

（参考）各案による財政（一般財源）への影響額

（単位：円）

職	給与及び共済費の計（現行）	案①による影響額	案②による影響額	案③による影響額
市長	19,065,820	+692,906	+1,070,538	+1,087,640
副市長	16,145,894	+549,070	+898,972	+916,076
教育長	14,057,114	+463,282	+770,646	+787,748
議員（26名分、議長・副議長含む）計	237,827,210	+9,639,150	+14,904,720	+14,928,720
上記特別職 計	287,096,038	+11,344,408	+17,644,876	+17,720,184

※ 期末手当の支給割合及び共済費の率は令和 7 年10月現在のもので算定

※ 上下水道事業管理者に係る人件費は、水道事業会計から支出するため除外